

(第1面)
再生資源物屋外保管業変更許可申請書

●年 ●月 ●●日

群馬県知事 宛て

登記事項証明書（又は住民票）に記載されたとおりに記入してください。
例）住所は「ー」で省略せず、履歴事項全部証明書に合わせて「番」、「番地」と記入してください。

届出者
住所 群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇〇〇
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
電話番号 XXX-XXX-XXXX
担当者名 総務部 〇〇〇〇
メールアドレス ●●●●@●●●.jp

●年 ●月 ●日付け群馬県指令 第 ●-● 号で許可を受けた事項について、
変更したいので、群馬県再生資源物の屋外保管等の規制に関する条例（以下「条例」という。）第11条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

	変更後	変更前
変 更 の 内 容	事業場の追加 群馬県●●市〇町〇〇番地〇 群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
変 更 の 理 由	事業場を増やしたため	

(第2面)

添付書類	1 変更後の事業計画の概要を記載した書類 2 変更後の再生資源物屋外保管事業場の位置図及び付近の見取図 3 変更後の再生資源物屋外保管事業場の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書 4 再生資源物屋外保管事業場の土地の登記事項証明書及び不動産登記法第14条第1項の地図又は同条第4項の地図に準ずる図面の写し 5 申請者が再生資源物屋外保管事業場の土地の所有権（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原）を有することを証する書類 6 申請者が条例第8条第3号イからヨまでに該当しない者であることを誓約する書面 7 申請者が個人である場合には、次に掲げる書類 (1) 住民票の写し（本籍（外国人にあつては、住民基本台帳法第30条の45の国籍等）の記載があるものに限る。） (2) 申請者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者（以下「未成年者」という。）である場合には、その法定代理人の住民票の写し（その法定代理人が法人である場合には、定款及び登記事項証明書（これらに準ずるものを含む。）並びにその役員の住民票の写し） 8 申請者が法人である場合には、次に掲げる書類 (1) 定款及び登記事項証明書（これらに準ずるものを含む。） (2) 役員の住民票の写し (3) 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がある場合にあっては、その者の住民票の写し（その者が法人である場合にあっては、定款及び登記事項証明書（これらに準ずるものを含む。）） 9 申請者に群馬県再生資源物の屋外保管等の規制に関する条例施行規則（以下「規則」という。）第8条の使用人がある場合には、その者の住民票の写し 10 次に掲げる事項を記載した標準作業書 (1) 再生資源物屋外保管事業場の維持に関する計画 (2) 油水分離装置及びこれに接続している排水溝の管理の方法 (3) 電池、潤滑油その他の火災の発生又は延焼のおそれがあるものの回収及び処理の方法 (4) 屋外保管等に伴って生じた汚水又は油の飛散、流出及び地下への浸透並びに悪臭の発散を防止する方法 (5) 屋外保管等に伴う生活環境の保全に支障を生じさせる騒音又は振動の発生を防止する方法 (6) 再生資源物屋外保管事業場におけるねずみの生息及び蚊、はえその他の害虫の発生を防止する方法 (7) 当該事業に伴って生じる廃棄物の処理の方法 (8) その他知事が定める事項
------	--

(第3面)

申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
ふ り が な 〇〇 △△	SO. O. O	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇 群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
(法人である場合)		※住民票のとおり記入してください。
(ふ り が な) 名 称		住 所
まるまる 株式会社〇〇		※登記事項証明書のとおりに記入してください。 群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
法定代理人（申請者が未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
※該当者がいる場合、記入してください。 ※該当者が個人の場合、住民票及び登記されていないことの証明書を添付してください。 ※該当者が法人の場合、登記事項証明書を添付してください。		
(法人である場合)		
(ふ り 名		
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日 役職名・呼称	本 籍 住 所
※住民票及び登記されていないことの証明書を添付してください。 ※役員登記されていないが取締役以上の権限を有する者（顧問、相談役、会長等）についても記入してください。		

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第4面)

役員（申請者が法人である場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
ふりがな 〇〇 △△	SO. O. O	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
	代表取締役	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
ふりがな 〇〇 □□	SO. O. O	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
	取締役	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
		※住民票のとおり記入してください。

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	3, 000株		出 資 の 額	〇〇万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生 年 月 日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	
ふりがな 〇〇 △△	SO. O. O	1, 500株	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇	
		50%	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇	
ふりがな 〇〇 □□	SO. O. O	1, 000株	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇	
		33.3%	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇	

※直前決算期の法人税確定申告書別表二「同族会社等の判定に関する明細書」の写しを添付してください。
ただし、申請日現在の株主又は出資者若しくは金額に変動が生じている場合には、その変動を決議した議事録の写しを添付してください。
法人設立後最初の決算期を迎えていない場合は、法人代表者が作成し原本証明した株主名簿又は出資等を証明する書類を添付してください。

備考

規則第8条の使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所
※該当者がいる場合記入 その者の住民票、登記されていないことの証明書及び証明書類（雇用及び役職又は地位を証明できるもの）を添付してください。		
※政令で定める使用人とは、申請者の使用人で、次に掲げるものの代表者 1 本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所） 2 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の収集若しくは運搬又は処分若しくは再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの		

条例第16条の現場責任者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	住 所
	役職名・呼称	連 絡 先 の 電 話 番 号
ふ り が な 〇〇 △△	SO. O. O	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
	代表取締役	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇

上記の現場責任者が不在のときに、現場責任者となる者

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	住 所
	役職名・呼称	連 絡 先 の 電 話 番 号
ふ り が な 〇〇 □□	SO. O. O	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇
	取締役	群馬県〇〇市〇町〇〇番地〇

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。